

令和5年 中小企業実態調査（案）について

1. 調査の目的

本調査は、日田市中小企業振興基本条例 第18条『意見の聴取』の規定に基づき、中小企業の現状や課題、またその解決に必要な皆さまの意見を把握するために実施しています。

従来の調査は、アンケートではなく訪問調査することで、書面の回答では見えてこない情報等、現場主義の徹底や市民との信頼関係の構築を図ることを目的としておりましたが、令和5年度は、より多くの中小企業の実態調査を行うため、郵送調査にて1,000社の実施をしたいと考えております。

ここで集約した調査結果は、中小企業や支援団体等の外部委員で組織する「日田市中小企業振興推進会議」に報告され、中小企業振興施策の進捗管理や効果の検証、改善策の検討を行う際の資料として活用します。

2. 調査件数 日市内の事業所 1,000社

令和3年経済センサス活動調査（速報・5年周期）における、日市内の公務等を除く事業所3,794社の産業分類の割合から、調査件数1,000社の産業分類別の件数を設定します。

No.	産業分類	事業所数	割合	調査数
1	農林漁業	101社	2.66%	27社
2	鉱業、採石業、砂利採取業	1社	0.03%	0社
3	建設業	393社	10.36%	103社
4	製造業	374社	9.86%	98社
5	電気・ガス・熱供給・水道業	11社	0.29%	3社
6	運輸・通信業	98社	2.58%	26社
7	卸売業、小売業	916社	24.14%	241社
8	金融業、保険業	55社	1.45%	16社
9	不動産業、物品賃貸業	297社	7.83%	78社
10	サービス業	1,169社	30.81%	320社
11	教育、学習支援業	105社	2.77%	16社
12	医療、福祉	274社	7.22%	72社
合 計		3,794社	100.00%	1,000社

3. 調査実施期間

6月実施（予定）